

解答は、すべて解答用紙に記入して必ず提出してください。

第219回簿記能力検定試験

問題用紙

上 級 商業簿記

(令和7年7月13日施行)

注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・この試験の制限時間は、商業簿記及び財務会計をあわせて1時間30分です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- ・解答用紙の会場コードは、試験担当者が指示した6桁の数字を頭の0(ゼロ)を含めてすべて書いてください。
受験番号は右寄せで書いてください。左の空白欄への0(ゼロ)記入は不要です。
受験番号1番の場合、右寄せで1とだけ書いてください。
受験番号90001番の場合、90001と書いてください。
- ・**氏名を必ず記入してください。**
受験番号・氏名を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。
- ・印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合などで必要のある場合は、手をあげて試験担当者に合図をしてください。
- ・下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- ・計算用具(そろばん・計算機能のみの電卓など)を使用してもかまいません。
- ・解答用紙は、持ち帰りできませんので白紙の場合でも必ず提出してください。
解答用紙を持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- ・**簿記上本来赤で記入する箇所も黒で記入すること。**
- ・**解答は、必ず解答用紙に記入してください。**
- ・**金額には3位ごとのカンマ「,」を記入すること。**
ただし、位取りのけい線のある解答用紙にはカンマを記入しないこと。
また、カンマ「,」(数字の下側に左向き)と小数点「.」は明確に区別できるようにすること。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省
日 本 簿 記 学 会

第219回簿記能力検定試験問題

上級 商業簿記

解答は解答用紙に

問題1 P社はS社の発行済株式の100%を所有している（決算日は両社とも3月31日）。P社は2X21年4月1日に5,000,000円（消費税抜）で備品を購入し耐用年数10年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行ってきた。

次の連続した取引に係る(1)2X24年3月期および(2)2X25年3月期のP社とS社の仕訳を示し、連結財務諸表を作成するための連結修正を仕訳の形式で示しなさい。なお、税効果会計を適用し、法人税等の税率を30%として計算すること。また、消費税の税率は10%とする。

(1) 2X24年3月期

P社は2X23年4月1日にこの備品を3,200,000円（消費税抜）でS社に同年4月30日に支払う約束で売却し、約束どおりに決済した。S社は耐用年数8年、残存価額ゼロの定額法で減価償却を行った。

(2) 2X25年3月期

S社は2X24年9月30日にこの備品を2,700,000円（消費税抜）で連結対象外のT社に売却した。

注意：1) 使用する科目は下記から選択し、解答用紙に記号で答えること。

2) 2X25年3月期の連結調整は、開始仕訳と期中の調整仕訳に分けて解答すること。

使用科目

A：未収入金 B：関係会社未収入金 C：仮払消費税等 D：備品 E：繰延税金資産
F：関係会社未払金 G：仮受消費税等 H：減価償却累計額 I：繰延税金負債
J：利益剰余金 K：減価償却費 L：修繕費 M：固定資産売却損益 N：法人税等調整額

問題2 株式会社全経（会計期間は4月1日から3月31日までの1年間）の2X24年度（2X25年3月期）に関する以下の<資料1>及び<資料2>に基づき、[]欄に金額を入れ、解答用紙に示した決算整理後残高試算表を完成させなさい。なお、金額は意図的に小さくしてある。

<注意事項>

- 本問題では税効果会計は適用しない。
- 消費税の税率は10%であり、税抜方式で処理している。
- 円未満の端数が生じた場合には、計算の最終段階で円未満を四捨五入する。
- 利息や減価償却費など時の経過に伴い発生する収益及び費用は、月割計算を行う。
- 特に指示のない限り、原則的な処理方法によること。

<資料1> 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表

単位：円

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	21,033	買掛金	456,000
座預金	410,023	仮受消費税等	350,000
売掛金	638,900	仮受金	11,000
為替予約差額	750	貸倒引当金	1,200
仮払法人税等	25,000	建物減価償却累計額	140,000
仮払消費税等	260,000	備品減価償却累計額	160,000
商品	500,000	社債	981,856
積送品	25,600	資本	4,000,000
差入証拠金	500	利益準備金	600,000
建物	2,000,000	繰越利益剰余金	703,206
備用品	600,000	売上	3,500,000
土地	3,000,000	受取利息	900
その他の有価証券	100,000		
差入保証金	24,000		
売上原価	2,700,000		
給料手当	400,000		
支払地代	30,000		
その他の営業費用	150,000		
社債利息	16,856		
為替差損益	1,500		
	10,904,162		10,904,162

<資料2>

1. 商品取引について

(1) 商品取引の会計には売上原価対立法を採用している。

(2) 下記の委託販売を行った。

3月20日 取得原価が1個360円のP商品70個の販売をK社に委託し、商品を発送した。荷造りにかかった費用400円は現金で支払った。すでに会計処理は完了している。

3月30日 K社は上記商品をL社に35,000円で現金で販売した。

4月2日 K社から下記売上計算書が電送されてきた。

売上計算書						2X25年3月30日	
売上高	P商品70個	@500円	35,000円	消費税	3,500円	合計 38,500円	
引取運賃			500円	消費税	50円	550円	
販売手数料(10%)			3,500円	消費税	350円	<u>3,850円</u>	<u>4,400円</u>
差引手取額							<u>34,100円</u>

4月15日 上記手取額が当社の当座預金に振り込まれた。

なお、委託販売に係る売上は売上勘定に計上する。また、引取運賃と販売手数料は、その他の営業費用として計上する。

(3) 前期に一度掛売済として計上した11,000円(消費税込・原価7,000円)の売上について当期に計上すべきとの公認会計士の指摘に従い、前期の決算前にこの取引に係る売上を計上する仕訳と、原価を商品から売上原価に振り替える仕訳を反対仕訳により取り消した。しかし、当期の取引として計上する記帳はまだ行っていない。なお、当期に当該売掛金を回収した金額も仮受金に計上したままである。

2. 期末売上債権について

当社の売上債権の平均回収期間は1年未満である。また、2X25年3月期末には貸倒懸念債権や破産更生債権等はない。過去の期末債権残高と貸倒実績額は下記のとおりである。

	2X22年3月期	2X23年3月期	2X24年3月期	2X25年3月期
期中貸倒実績額	10,000	6,600	7,840	7,920
期末債権残高	600,000	560,000	720,000	638,900

(1. によるものを除く)

売掛金に対し過去3年の平均貸倒実績率に基づき差額補充法により貸倒引当金を設定する。なお、1.により期末売上債権が生じる場合には他の売上債権と同様に扱う。

3. 外貨建取引について

(1) 2X25年1月10日(当日の直物為替レートは1ドル140円)に商品Qを500ドルで輸入した。

(2) 2X25年6月30日に支払を予定している。

(3) 円安リスクを回避するため、2X25年2月1日(当日の直物為替レートは143円)に6月の支払に合わせて1ドル144.5円で為替予約を行った。予約日の仕訳はすでに済ませている。

(4) 期末(2X25年3月31日)の直物為替レートは141円であった。

(5) 為替予約契約の会計には振当処理を採用し、期間配分する為替差損益は、予約時に為替予約差額勘定に計上している。なお、期間配分額は月割計算により求めること。

(6) この他に外貨建取引はない。

4. 有価証券について

その他有価証券は額面100円につき100円で2X24年5月1日に発行と同時に購入した日本国債(期間5年、表面利率年1.8%、利払年2回10月31日及び4月30日)である。

同時に金利上昇に伴う価格の下落に備えて額面100円につき98円で国債額面と同額の先物売り建て、委託証拠金500円を差し入れている。期末の同国債の直物価格は額面100円につき94円、同先物の価格は93円であった。繰延ヘッジ会計を適用し、先物契約に伴い発生する正味の債権または債務には先物取引差金勘定を使用する。

5. 商品について

- (1) 商品単価の計算には移動平均法を採用している。
- (2) 商品の価格変動に関する情報は次のとおりである。

	期首		期末	
	帳簿価格	在庫数量	正味売却価格	在庫数量
商品R	@150円	200個	@135円	140個
商品S	@380円	100個	@350円	150個

- (3) 商品Rについて、当期中の購入はなかったが、6月1日に60個を販売した。
- (4) 商品Sについては、7月1日に単価350円で200個購入し、9月1日に売価500円で150個を販売した。
- (5) 発生した評価差額は、商品評価損勘定に計上する。
- (6) その他の商品の正味売却価格は、取得原価を上回っていた。また、すべての商品に減耗は発生していない。

6. 有形固定資産について

- (1) 建物のうち800,000円は当期首に完成し使用を始めた倉庫の取得価額である。
 - 1) この倉庫は、更地にして返却する契約で、2X23年7月1日に借りた土地に建設し、当期首から15年間使用する予定である。借地権は発生しない。
 - 2) 撤去費用は240,000円と見積られ、資産除去債務を計上するが、まだ記帳していない。なお、撤去費用は、使用終了時に全額を支払うと想定して計算する。
 - 3) 資産除去債務に適用する割引率は2%とする。なお、割引率2%期間15年で計算される現価係数は0.743である。
 - 4) 利息部分の費用計上科目は、資産除去債務調整額とする。
 - 5) この倉庫は、耐用年数15年・残存価額ゼロとして当期首から定額法により減価償却を始める。
- (2) その他の建物は、前期以前に取得し、耐用年数30年、残存価額ゼロとして定額法で適正に減価償却を行っている。
- (3) 備品は、2X23年8月に使用を始め、耐用年数5年とし、いわゆる200%定率法で減価償却を行っている。

7. 社債について

2X24年7月1日に額面100円につき98円で発行した普通社債（額面1,000,000円、期間5年、表面利率年3%、利払年2回、6月30日及び12月31日）を利息法で会計処理している。2X24年12月末までの利払と償却原価の会計処理はすでに済ませている。なお、実効利率は年3.44%とし、計算された半年間の利息は、月数により期間按分する。

8. 倉庫を建設した土地を借りるため、2X23年7月1日に保証金24,000円と、2年分の地代として48,000円を支払った。その際、地代は支払地代勘定に借記し、期末に未使用分を前払地代勘定に振り替え、翌期首に再振替を行なっている。
9. 消費税に関する勘定科目を整理し、未払消費税等を計上する。
10. 当期の法人税、住民税及び事業税の申告額の合計は60,000円であった。未払法人税等を計上する。

解答は、すべて解答用紙に記入して必ず提出してください。

第219回簿記能力検定試験

解答用紙

上 級 商業簿記

(令和7年7月13日施行)

注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・この試験の制限時間は、商業簿記及び財務会計をあわせて1時間30分です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- ・解答用紙の会場コードは、試験担当者が指示した6桁の数字を頭の0(ゼロ)を含めてすべて書いてください。
受験番号は右寄せで書いてください。左の空白欄への0(ゼロ)記入は不要です。
受験番号1番の場合、右寄せで1とだけ書いてください。
受験番号90001番の場合、90001と書いてください。
- ・**氏名を必ず記入してください。**
受験番号・氏名を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。
- ・印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合などで必要のある場合は、手をあげて試験担当者に合図をしてください。
- ・下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- ・計算用具(そろばん・計算機能のみの電卓など)を使用してもかまいません。
- ・解答用紙は、持ち帰りできませんので白紙の場合でも必ず提出してください。
解答用紙を持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- ・**簿記上本来赤で記入する箇所も黒で記入すること。**
- ・**解答は、必ず解答用紙に記入してください。**
- ・**金額には3位ごとのカンマ「,」を記入すること。**
ただし、位取りのけい線のある解答用紙にはカンマを記入しないこと。
また、カンマ「,」(数字の下側に左向き)と小数点「.」は明確に区別できるようにすること。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省
日 本 簿 記 学 会

会場コード
.....
受験番号
.....
氏名
.....

得点
.....
点

第219回簿記能力検定試験
上級 商業簿記 解答用紙

制限時間【1時間30分】
 (財務会計と2科目で)

問題1について、【 】には科目の記号を、[]には金額を、それぞれ一つのみ記入すること。なお、空欄となる場合もある。

問題1

(1) 2X24年3月期

個別企業の仕訳

企業	日付	借方科目	金額	貸方科目	金額
P社	4/1	【 】	[]	【 】	[]
		【 】	[]	【 】	[]
		【 】	[]	【 】	[]
S社	4/1	【 】	[]	【 】	[]
		【 】	[]	【 】	[]
	3/31	【 】	[]	【 】	[]

連結調整

借方科目	金額	貸方科目	金額
【 】	[]	【 】	[]
【 】	[]	【 】	[]
【 】	[]	【 】	[]
【 】	[]	【 】	[]
【 】	[]	【 】	[]

(2) 2X25年3月期

個別企業の仕訳

企業	日付	借方科目	金額	貸方科目	金額
S社	9/30	【 】	[]	【 】	[]
		【 】	[]	【 】	[]
		【 】	[]	【 】	[]

連結調整

	借方科目	金額	貸方科目	金額
開始仕訳	【 】	[]	【 】	[]
	【 】	[]	【 】	[]
	【 】	[]	【 】	[]
期中の調整仕訳	【 】	[]	【 】	[]
	【 】	[]	【 】	[]
	【 】	[]	【 】	[]
	【 】	[]	【 】	[]
	【 】	[]	【 】	[]

問題2

決算整理後残高試算表

(単位:円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
現金	21,033	買掛金	456,000
当座預金	410,023	未払社債利息	[]
売掛金	638,900	未払消費税等	[]
積送売掛金	[]	未払法人税等	[]
前払地代	[]	先物取引差金	[]
為替予約差額	[]	繰延先物損益	[]
未収利息	[]	為替予約差額	[]
先物取引差金	[]	貸倒引当金	[]
繰延先物損益	[]	建物減価償却累計額	[]
商品	[]	備品減価償却累計額	[]
差入証拠金	500	社債	[]
建物	[]	資産除去債務	[]
備品	600,000	資本金	4,000,000
土地	3,000,000	利益準備金	600,000
その他有価証券	[]	繰越利益剰余金	703,206
差入保証金	24,000	その他有価証券評価差額金	[]
その他有価証券評価差額金	[]	売上	[]
売上原価	[]	受取利息	[]
給与手当	400,000		
支払地代	[]		
貸倒引当金繰入	[]		
減価償却費	[]		
商品評価損	[]		
その他の営業費用	[]		
社債利息	[]		
資産除去債務調整額	[]		
為替差損益	[]		
法人税、住民税及び事業税	60,000		
	[]		[]

注意：[] 内の金額がゼロである場合、0と記入すること。

解答は、すべて解答用紙に記入して必ず提出してください。

第219回簿記能力検定試験

問題用紙

上 級 財 務 会 計

(令和7年7月13日施行)

注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・この試験の制限時間は、商業簿記及び財務会計をあわせて1時間30分です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- ・解答用紙の会場コードは、試験担当者が指示した6桁の数字を頭の0(ゼロ)を含めてすべて書いてください。
受験番号は右寄せで書いてください。左の空白欄への0(ゼロ)記入は不要です。
受験番号1番の場合、右寄せで1とだけ書いてください。
受験番号90001番の場合、90001と書いてください。
- ・**氏名を必ず記入してください。**
受験番号・氏名を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。
- ・印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合などで必要のある場合は、手をあげて試験担当者に合図をしてください。
- ・下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- ・計算用具(そろばん・計算機能のみの電卓など)を使用してもかまいません。
- ・解答用紙は、持ち帰りできませんので白紙の場合でも必ず提出してください。
解答用紙を持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- ・**簿記上本来赤で記入する箇所も黒で記入すること。**
- ・**解答は、必ず解答用紙に記入してください。**
- ・**金額には3位ごとのカンマ「,」を記入すること。**
ただし、位取りのけい線のある解答用紙にはカンマを記入しないこと。
また、カンマ「,」(数字の下側に左向き)と小数点「.」は明確に区別できるようにすること。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省
日 本 簿 記 学 会

第219回簿記能力検定試験問題

上級 財務会計

解答は解答用紙に

問題1 次の文章のうち、一般に公正妥当と認められる会計諸基準（企業会計原則・同注解をはじめとする各種会計基準、意見書等は令和7年4月1日現在のものを有効とする。）や会社法に照らして、正しいものには○を、誤っているものには×を正誤欄に記入し、×を記入した場合にはその理由を理由欄に述べなさい。なお、重要性の原則の適用はないものとする。また、正誤欄にすべて○を記入した場合、及び理由欄に理由を述べていない正誤欄の×の記入は不正解として扱う。

1. 会社法によれば、株式会社設立時には、株主からの払込み額の二分の一を資本準備金としなければならない。
2. 「企業会計原則注解」によれば、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合は、引当金として計上する。
3. 「資産除去債務に関する会計基準」によれば、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発のみによって発生し、発生した時に負債として計上する。
4. 「持分法に関する会計基準」によれば、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計方針は、原則として統一する。
5. 「連結財務諸表に関する会計基準」によれば、子会社の決算日が連結決算日と異なる場合には、子会社は連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続によって決算を行うが、その差異が3か月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。
6. 「ストック・オプション等に関する会計基準」によれば、企業が財貨又はサービスの取得の対価として、自社の株式を用いる取引については、取得した財貨又はサービスを資産又は費用として計上し、対応額を払込資本として計上する。
7. 「退職給付に関する会計基準」によれば、退職給付債務の計算における割引率は、安全性の高い債券の利回り、すなわち期末における国債、政府機関債及び優良社債の利回りを基礎として決定する。
8. 「外貨建取引等会計処理基準」によれば、外貨建売買目的有価証券は、決算時に外国通貨による時価を決算時の為替相場により円換算した額を付し、換算差額は為替差損益として処理する。
9. 「固定資産の減損に係る会計基準」によれば、のれんを認識した取引において取得された事業の単位が複数である場合には、のれんの帳簿価額を合理的な基準に基づいて分割する。
10. 「研究開発費等に係る会計基準」によれば、研究開発費は、発生時に一般管理費として処理しなければならない。

問題2 「収益認識に関する会計基準」(以下、「収益基準」という。)について、以下の間に答えなさい。

「収益基準」の基本となる原則は、「約束した財又はサービスの顧客への を当該財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込む の額で描写するように、収益を認識することである」(16項)。そのために、次の5つのステップを適用する(17項)。

- (1) 顧客との を識別する。
- (2) における を識別する。
- (3) 取引価格を算定する。
- (4) における に取引価格を配分する。
- (5) を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

問1 文中の空欄 から に入る適切な語句を答えなさい。なお、 から には異なる語句が入るものとする。

問2 文中の(3)の下線部に関して、「収益基準」第48項では、取引価格を算定する場合に、その影響を考慮すべきものの1つとして変動対価を挙げている。

以下の資料に基づいて、変動対価を(1)最頻値による方法と(2)期待値による方法で見積もった場合のそれぞれの商品販売時の収益計上額(売上)を計算しなさい。

<資料>

- ・全経商事は、商品X(原価:50千円)を1台120千円で販売する200件の契約を複数の顧客と締結し、すべてを顧客に引き渡し、代金の全額を受領している。
- ・全経商事は、契約に際して、顧客が未使用の商品Xを30日以内に返品する場合、全額返金に応じることとしている。
- ・全経商事は、上記契約に関して、返品の可能性を以下のように見積もった。なお、返品された商品は利益が生じるように原価以上の販売価格で再販売できると予想した。

台数	5台	10台	15台	20台
返品可能性	30%	40%	20%	10%

問3 文中の(3)の下線部に関して、「収益基準」第48項では、取引価格を算定する場合に、その影響を考慮すべきものの1つとして契約における重要な金融要素を挙げている。

以下の資料に基づいて、(1)当期の売上高、(2)当期の受取利息計上額を計算しなさい。

<資料>

- ・全経商会は、当期、商品Yを360千円で販売し、代金は、1回あたり36千円で10回に分割して、1か月ごとに支払われることとした。なお、商品Yの現金販売価格は300千円であり、差額は重要な金融要素であると判断された。
- ・決算日までに支払期日が7回到来したが、6回までの代金は支払期日までに全額入金された。しかし、7回目の入金が遅れたものの、翌期の8回目の支払期日前に入金され、8回目以降はすべて支払期日までに入金された。
- ・取引価格の算定にあたっては、契約における重要な金融要素の影響を調整するものとし、利息は定額法で配分する。

問題3 収益性の指標であるROAとROEに関する次の説明文に関し、以下の間に答えなさい。

ROAとROEは、企業の資産ないし資本をいかに効率的に運用して利益を得たのかを測る指標である。ROAとROEは、その観点が相違しており、ROAが の観点からの収益性を示しているのに対し、ROEは の観点からの収益性を示している。

ROAを総資本営業利益率とした場合、ROAは 営業利益率と の2つに分解できる。また、ROEを自己資本当期純利益率とした場合、ROEは 当期純利益率、 および財務レバレッジの3つに分解できる。なお、財務レバレッジは の逆数であり、 の指標の1つである。

問1 文中の空欄 から に入る適切な語句を答えなさい。なお、 から には異なる語句が入るものとする。

問2 文中の下線部に関し、財務レバレッジにはROEを高める効果（財務レバレッジ効果）があると言われるが、財務レバレッジ効果によってROEがROAよりも高くなる条件を簡潔に説明しなさい。

解答は、すべて解答用紙に記入して必ず提出してください。

第219回簿記能力検定試験

解答用紙

上 級 財 務 会 計

(令和7年7月13日施行)

注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・この試験の制限時間は、商業簿記及び財務会計をあわせて1時間30分です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用紙の指定の位置に記入してください。
- ・解答用紙の会場コードは、試験担当者が指示した6桁の数字を頭の0(ゼロ)を含めてすべて書いてください。
受験番号は右寄せで書いてください。左の空白欄への0(ゼロ)記入は不要です。
受験番号1番の場合、右寄せで1とだけ書いてください。
受験番号90001番の場合、90001と書いてください。
- ・**氏名を必ず記入してください。**
受験番号・氏名を記入していない場合は、採点の対象とならない場合があります。
- ・印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合などで必要のある場合は、手をあげて試験担当者に合図をしてください。
- ・下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- ・計算用具(そろばん・計算機能のみの電卓など)を使用してもかまいません。
- ・解答用紙は、持ち帰りできませんので白紙の場合でも必ず提出してください。
解答用紙を持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
- ・**簿記上本来赤で記入する箇所も黒で記入すること。**
- ・**解答は、必ず解答用紙に記入してください。**
- ・**金額には3位ごとのカンマ「,」を記入すること。**
ただし、位取りのけい線のある解答用紙にはカンマを記入しないこと。
また、カンマ「,」(数字の下側に左向き)と小数点「.」は明確に区別できるようにすること。

主 催 公益社団法人 全国経理教育協会
後 援 文 部 科 学 省
日 本 簿 記 学 会

問題2

問1

1		2		3		4	
---	--	---	--	---	--	---	--

問2

(1)		千円	(2)		千円
-----	--	----	-----	--	----

問3

(1)		千円	(2)		千円
-----	--	----	-----	--	----

問題3

問1

1		2	
3		4	
5		6	

問2
